

# 平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 ラオックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.laox.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 好市

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員  
経理・財務統轄部長 氏名 島田 嘉夫

T E L (03)5297-3830

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	69,972	11.1	329		23	
14 年 9 月中間期	78,730	5.5	1,119		711	
15 年 3 月期	159,424		2,170		1,512	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,184		35.91	
14 年 9 月中間期	977		28.40	
15 年 3 月期	3,465		102.40	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 32,987,951 株 14 年 9 月中間期 34,403,837 株 15 年 3 月期 33,968,177 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期				
14 年 9 月中間期				
15 年 3 月期			10.00	

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	95,699	43,873	45.9	1331.92
14 年 9 月中間期	98,283	47,929	48.8	1417.40
15 年 3 月期	100,356	45,315	45.2	1373.22

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 32,940,294 株 14 年 9 月中間期 33,814,808 株 15 年 3 月期 32,999,090 株  
期末自己株式数 15 年 9 月中間期 2,971,994 株 14 年 9 月中間期 2,097,480 株 15 年 3 月期 2,913,198 株

## 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	144,000	400	1,800	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 54 円 64 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	10,260,191		6,149,292		6,868,585	
2		受取手形	7,794		3,915		12,859	
3		売掛金	4,864,005		5,056,506		6,174,401	
4		たな卸資産	17,711,592		16,206,574		18,338,326	
5		その他	4,302,130		3,596,139		3,975,805	
6		貸倒引当金	33,000		1,000		30,000	
		流動資産合計	37,112,712	37.8	31,011,426	32.4	35,339,976	35.2
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物	11,286,331		10,583,240		10,921,178	
		(2) 土地	25,696,007		26,323,566		26,323,566	
	1	(3) その他	2,625,045		2,957,286		2,690,437	
		有形固定資産合計	39,607,383	40.3	39,864,092	41.6	39,935,181	39.8
2 無形固定資産								
3 投資その他の資産								
		(1) 関係会社 長期貸付金			5,540,000		5,330,000	
		(2) 敷金保証金	11,267,190		10,108,412		10,184,673	
		(3) その他	8,530,150		8,176,362		8,355,606	
		(4) 貸倒引当金	703,000		1,198,000		1,064,000	
		(5) 投資損失引当金			198,000			
		投資その他の資産 合計	19,094,340	19.4	22,428,774	23.5	22,806,279	22.7
		固定資産合計	61,170,794	62.2	64,687,746	67.6	65,016,230	64.8
		資産合計	98,283,506	100.0	95,699,172	100.0	100,356,206	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	1,887,053		1,646,328		1,393,957		
2	買掛金	10,810,883		10,703,592		12,650,427		
3	一年内償還予定の 社債			300,000				
4	一年内償還予定の 転換社債	1,653,000		3,610,000		3,610,000		
5	短期借入金	18,710,000		20,986,000		19,980,000		
6	未払法人税等	22,011		21,532		40,745		
7	未払消費税等	186,913		187,508		164,004		
8	賞与引当金	600,000		254,000		465,000		
9	その他	2,907,998		2,603,540		4,306,977		
	流動負債合計	36,777,858	37.4	40,312,500	42.1	42,611,110	42.4	
固定負債								
1	社債			1,200,000				
2	転換社債	3,610,000						
3	長期借入金	4,950,000		5,874,000		7,770,000		
4	退職給付引当金	2,823,999		2,710,006		2,766,042		
5	役員退職慰労 引当金	649,592		657,372		656,815		
6	債務保証損失 引当金	387,000						
7	預り敷金保証金	1,063,594		984,257		1,146,918		
8	その他	92,259		87,364		90,226		
	固定負債合計	13,576,444	13.8	11,512,999	12.0	12,430,001	12.4	
	負債合計	50,354,302	51.2	51,825,499	54.1	55,041,111	54.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金		15,673,393	16.0	15,673,393	16.4	15,673,393	15.6
資本剰余金							
1 資本準備金		3,918,348		3,918,348		3,918,348	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金 減少差益		13,528,372		13,528,372		13,528,372	
資本剰余金合計		17,446,720	17.8	17,446,720	18.2	17,446,720	17.4
利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮 積立金		550,426		532,422		550,426	
(2) 別途積立金		15,050,000		12,050,000		15,050,000	
任意積立金合計		15,600,426		12,582,422		15,600,426	
2 中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )		125,595		859,788		2,363,289	
利益剰余金合計		15,726,021	16.0	11,722,634	12.3	13,237,137	13.2
その他有価証券 評価差額金		75,979	0.1	57,877	0.1	30,887	0.0
自己株式		840,951	0.9	1,026,951	1.1	1,011,268	1.0
資本合計		47,929,204	48.8	43,873,673	45.9	45,315,095	45.2
負債・資本合計		98,283,506	100.0	95,699,172	100.0	100,356,206	100.0

## 2 . 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			78,730,098	100.0		69,972,142	100.0		159,424,655	100.0
売上原価	1		66,048,238	83.9		58,101,609	83.0		133,686,620	83.9
売上総利益			12,681,860	16.1		11,870,533	17.0		25,738,035	16.1
販売費及び一般管理費	1		13,801,791	17.5		12,200,492	17.5		27,908,546	17.5
営業損失			1,119,931	1.4		329,959	0.5		2,170,511	1.4
営業外収益	2		704,390	0.9		857,611	1.2		1,382,811	0.9
営業外費用	3		295,983	0.4		504,651	0.7		724,661	0.5
経常利益又は 経常損失( )			711,524	0.9		23,001	0.0		1,512,361	1.0
特別利益			93,200	0.1		41,000	0.1		441,940	0.3
特別損失	4		614,077	0.8		887,069	1.3		2,818,923	1.7
税引前中間(当期) 純損失			1,232,401	1.6		823,068	1.2		3,889,344	2.4
法人税、住民税 及び事業税	5	19,000			19,500			38,000		
法人税等調整額	5	274,294	255,294	0.4	341,944	361,444	0.5	461,353	423,353	0.2
中間(当期)純損失			977,107	1.2		1,184,512	1.7		3,465,991	2.2
前期繰越利益			3,551,996			324,724			3,551,996	
利益準備金取崩額			686,000						686,000	
合併に伴う子会社 株式消却額			3,135,294						3,135,294	
中間未処分利益 又は中間(当期) 未処理損失( )			125,595			859,788			2,363,289	

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品.....先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部については 売価還元法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該賃借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,060,663千円)は、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,060,663千円)は、3年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

### 3. 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

### 4. 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

5. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,080,754千円であります。</p> <p>2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺して表示しております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)庄子デンキ 2,509,818千円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ラオックス トゥモロー(株) 4,146,000千円</p> <p>(株)ダイオー ショッピング ブラザ 2,763,000千円</p> <p>ラオックス ヒナタ(株) 1,965,000千円</p> <p>(株)庄子デンキ 1,280,000千円</p> <p>(株)ナカウラ 794,000千円</p> <p>(株)ナカウラ エステート 513,000千円</p> <p>ラオックス 真電(株) 480,000千円</p> <p>神田無線 電機(株) 320,000千円</p> <hr/> <p>計 12,261,000千円</p> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は235,200千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,696,547千円であります。</p> <p>2 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)庄子デンキ 1,717,030千円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ラオックス トゥモロー(株) 3,594,000千円</p> <p>ラオックス ヒナタ(株) 2,330,000千円</p> <p>(株)庄子デンキ 1,790,000千円</p> <p>(株)ナカウラ 1,058,000千円</p> <p>(株)ナカウラ エステート 351,000千円</p> <p>ラオックス 真電(株) 380,000千円</p> <p>神田無線 電機(株) 305,000千円</p> <hr/> <p>計 9,808,000千円</p> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は186,200千円あります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は13,249,163千円あります。</p> <p>2</p> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(株)庄子デンキ 2,345,284千円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証予約を行っております。</p> <p>ラオックス トゥモロー(株) 3,870,000千円</p> <p>ラオックス ヒナタ(株) 1,885,000千円</p> <p>(株)庄子デンキ 1,180,000千円</p> <p>(株)ナカウラ 1,076,000千円</p> <p>(株)ナカウラ エステート 357,000千円</p> <p>神田無線 電機(株) 320,000千円</p> <p>ラオックス 真電(株) 380,000千円</p> <hr/> <p>計 9,068,000千円</p> <p>なお、上記のうちラオックス真電(株)に対するものは連帯保証の保証予約額であり、当社の負担額は186,200千円あります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 828,611千円 無形固定資産 46,825千円 2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 7,014千円 仕入割引 553,884千円 3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 102,767千円 売上割引 183,342千円 4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付費用 343,446千円 5 当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税の納付税額並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	1 減価償却実施額 有形固定資産 803,384千円 無形固定資産 29,566千円 2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 82,838千円 仕入割引 484,722千円 3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 230,883千円 売上割引 153,870千円 4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 店舗整理損 520,211千円 5 同左	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,680,618千円 無形固定資産 32,631千円 2 営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。 受取利息 26,762千円 仕入割引 1,079,365千円 3 営業外費用のうち主なものは次のとおりであります。 支払利息 204,535千円 売上割引 368,695千円 4 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。 退職給付費用 686,887千円 5

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11,227</td> <td>1,175,516</td> <td>1,186,743</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,280</td> <td>794,773</td> <td>798,053</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>7,947</td> <td>380,743</td> <td>388,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258,402千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>331,925千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定率法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,590千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,970千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>510,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570,030千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,227	1,175,516	1,186,743	減価償却累計額相当額	3,280	794,773	798,053	中間期末残高相当額	7,947	380,743	388,690	1年以内	258,402千円	1年超	331,925千円	合計	590,327千円	支払リース料	129,230千円	減価償却費相当額	119,789千円	1年以内	61,380千円	1年超	337,590千円	合計	398,970千円	1年以内	60,003千円	1年超	510,027千円	合計	570,030千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>16,300</td> <td>1,246,382</td> <td>1,262,682</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,136</td> <td>1,004,730</td> <td>1,012,866</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>8,164</td> <td>241,652</td> <td>249,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>192,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,794千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>276,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,590千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>450,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,027千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	16,300	1,246,382	1,262,682	減価償却累計額相当額	8,136	1,004,730	1,012,866	中間期末残高相当額	8,164	241,652	249,816	1年以内	192,390千円	1年超	222,234千円	合計	414,624千円	支払リース料	135,794千円	減価償却費相当額	102,518千円	1年以内	61,380千円	1年超	276,210千円	合計	337,590千円	1年以内	60,003千円	1年超	450,024千円	合計	510,027千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>器具 備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,087</td> <td>1,199,814</td> <td>1,214,901</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6,396</td> <td>908,533</td> <td>914,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>8,691</td> <td>291,281</td> <td>299,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>230,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,079千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>263,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,380千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306,900千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540,028千円</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,087	1,199,814	1,214,901	減価償却累計額相当額	6,396	908,533	914,929	期末残高相当額	8,691	291,281	299,972	1年以内	230,279千円	1年超	271,800千円	合計	502,079千円	支払リース料	263,095千円	減価償却費相当額	250,351千円	1年以内	61,380千円	1年超	306,900千円	合計	368,280千円	1年以内	60,003千円	1年超	480,025千円	合計	540,028千円
	車両 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	11,227	1,175,516	1,186,743																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,280	794,773	798,053																																																																																																																	
中間期末残高相当額	7,947	380,743	388,690																																																																																																																	
1年以内	258,402千円																																																																																																																			
1年超	331,925千円																																																																																																																			
合計	590,327千円																																																																																																																			
支払リース料	129,230千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	119,789千円																																																																																																																			
1年以内	61,380千円																																																																																																																			
1年超	337,590千円																																																																																																																			
合計	398,970千円																																																																																																																			
1年以内	60,003千円																																																																																																																			
1年超	510,027千円																																																																																																																			
合計	570,030千円																																																																																																																			
	車両 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	16,300	1,246,382	1,262,682																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	8,136	1,004,730	1,012,866																																																																																																																	
中間期末残高相当額	8,164	241,652	249,816																																																																																																																	
1年以内	192,390千円																																																																																																																			
1年超	222,234千円																																																																																																																			
合計	414,624千円																																																																																																																			
支払リース料	135,794千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	102,518千円																																																																																																																			
1年以内	61,380千円																																																																																																																			
1年超	276,210千円																																																																																																																			
合計	337,590千円																																																																																																																			
1年以内	60,003千円																																																																																																																			
1年超	450,024千円																																																																																																																			
合計	510,027千円																																																																																																																			
	車両 運搬具 (千円)	器具 備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																	
取得価額相当額	15,087	1,199,814	1,214,901																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	6,396	908,533	914,929																																																																																																																	
期末残高相当額	8,691	291,281	299,972																																																																																																																	
1年以内	230,279千円																																																																																																																			
1年超	271,800千円																																																																																																																			
合計	502,079千円																																																																																																																			
支払リース料	263,095千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	250,351千円																																																																																																																			
1年以内	61,380千円																																																																																																																			
1年超	306,900千円																																																																																																																			
合計	368,280千円																																																																																																																			
1年以内	60,003千円																																																																																																																			
1年超	480,025千円																																																																																																																			
合計	540,028千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	605,978	524,871	81,107

当中間会計期間(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	605,978	542,970	63,008

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	605,978	500,739	105,239